

都市の地域構造変化と地理学からの接近

林

上*

I はじめに

都市の産業構造は、経済の発展にともなって変化するのが常であり、現代もまたその例外ではない。かつて農業で見られたように、工業生産の分野では、機械化の進展によって余剰労働力が生まれており、その多くは第3次産業によって吸収されている。工業はまたその特性から、原料・労働力・土地などの生産条件が変化すると、これに応じて生産の場所を他に移すことができる。このため、高い人件費や地価を嫌った工場が都市から流出するようになる。これに対し、消費者への近接性が重要な小売業や、生産と消費の場所的分離がもともと不可能なサービス業は、人口集積地である都市から離れることができない。

このようにして、産業構造に占める第2次産業の地位は相対的に低下し、逆に商業・サービス業に代表される第3次産業は、その地位を高める。産業構成比のこうした変化は都市の地域構造に反映され、工業的土地利用空間が減少する一方で、商業・サービス業関係の空間は増大する。また、産業分類上は工業でも、活動そのものはサービス化している業務活動も増大するため、製造業企業などが入った事務所ビル空間も増えていく。産業構造の変化と都市の地域構造変化との間にみとめられるこうした因果関係は、現代に限られたものではない。しかし、経済発展のスピードに遅速があるように、都市の地域的发展にも速い遅いがある。このため、経済が新しい発展段階を迎えたり、あるいは産業構造が大きく変化する時期には、都市の地域構造もまた大きく変化すると思われる。

本稿では、経済活動の発展にともなう都市地域

の構造的変化に焦点を当て、この問題を都市機能の更新という側面から考える。とくに事例研究としてのスタイルはとらず、問題を一般化してとらえるようにする。論文の後半において、わが国の都市で現在進みつつある現象を念頭におきながら、都市地域の再編成過程の特徴について触れる。そして最後に、こうした問題に対して地理学からはどのような接近が考えられるか、あるいは貢献できる可能性があるか、という点について私見を述べることにする。

II 都市機能更新の一般的性格

1) 都市機能の永続性と限界性

都市は様々な要素によって構成されているが、都市機能はその中でも重要な位置を占める。ここでいう都市機能とは、生産、流通、消費をはじめとする都市の成立にとって欠くことのできない働きをする機能のことである。具体的には、工場、商店、病院、住宅などがこれに該当するが、こうした都市機能は、都市が存続するかぎり、必要不可欠なものとして存続する。もちろん、都市機能の構成内容は都市の規模や性格によって異なるため、すべての都市に工場や病院が同じように存在するというわけではない。また、実際には、こうした機能が集積するところが都市と呼ばれることから、各種の機能がまず存在して、はじめて都市は存続できるといえる。

都市機能はこのように、都市の成立以後かなりの長期にわたって存続する。ところが、こうした機能が長期的に存続するには、機能をかたちづけている施設や設備が定期的に更新されることが不可欠である。どんな施設や設備も、物理的あるいは化学的变化によっていずれは老朽化する。たとえ機能的には問題がないにしても、新技術や

* 名古屋大・教養

新製品の登場によって相対的価値は低下する。つまり、都市機能は一見したところ永続的に見えても、実際には限界性をもった施設や設備がたえず更新されていて、はじめて連続的に機能するのである。

施設や設備が更新されるさい、それがこれまでと同じ目的で行われるなら、都市機能は連続的に働いているといえる。ところが更新の目的が違う場合は、都市機能は連続的とはいえない。たとえば工場が都市の外部へ転出し、そこに工場とは違う施設が建設された場合がそれである。このような場合は、都市機能それ自体が変化したわけであり、景観も大きく変貌する。また別の場合として、施設や設備の更新がなんらかの理由で行われなかったら、機能はその時点で停止するため、これまでその場所がもっていた機能的な意味は消滅する。操業を止めた工場や営業されなくなった商店街は、景観を外部に晒しているが、都市機能としての意味はない。

2) 都市機能更新の種類

施設や設備を新しくする都市機能の更新は、その目的や動機によって(1)消極的更新と(2)積極的更新に分けることができる。前者は、機能が文字通り正常に機能しなくなったために、その更新を図る場合である。施設や設備が物理的限界から使用に耐えなくなったり、あるいは環境条件の変化などのために機能が円滑に働かないため、やむを得ず新しく取り替える場合がそれである。古くなった住宅の建て替えや、商店の改築はその一例である。また、工場生産などでは、需要の変化や交通条件の変化が生産にマイナスの影響を与え、場合によっては生産を停止して転身を図ることもあろう。

一方、後者の積極的更新は、機能は正常に働いているが、それにもかかわらず更新を図る場合である。こうした更新は、現在の施設や設備を破棄することにもなう犠牲を上回るような利益が期待できるため、実施される。交通条件の改善など、周辺環境の変化によってその場所の経済的価値が高まったために行われるような更新である。住むのになんら支障のない住宅を高層マンションに建

て替えたり、現在、営業中の店舗を建て替えてこれまでとは違う営業活動を始める場合などがその例である。

一般に都市では、上述した2種類の機能更新が日常的に行われているが、消極的更新はそれがやむを得ない更新であるがゆえに、いろんな問題点を含んでいる。更新に必要な経済的裏付けを欠いている場合は、問題は余計に深刻である。老朽化した、なかばスラム然とした住宅地域を再開発するさいに典型的にみられるように、公的援助を差し伸べないと事業が進展しないケースも少なくない。商圈が縮小し、沈滞しきっている商業地域を再生する場合にも、同じようなことがいえる。これに対し、積極的更新は、収益型の再開発事業にみられるように、独自の経済的裏付けがあるため、事業も進展しやすい。

III 都市機能更新の時間と空間

1) 都市機能の周期性

施設や設備が更新される間隔を「機能周期」と名づけるなら、機能周期はあらゆる都市機能が固有にもっている周期であるといつてよい。一般には耐用年数などの言葉でいわれるこの周期は、様々な要因によって規定される。建築物としての物理的条件はもとより、資産的価値としての経済的条件もこれに関与している。こうした条件は、技術の発展や社会制度の変化をはじめとして、時代や地域によって異なる。しかし、一つの都市や一つの地域に限定して考えれば、類似の都市機能は同じような機能周期をもっているといつてよいであろう。

都市機能の周期は、機能としての開始の時期から停止の時期までの時間間隔を意味する。この周期は、それより短い別の周期をつなげたものとして考えることもできる。もっとも短い周期は、一日周期であり、一週間、一月、一年の各周期がこれにつづく。生産活動はこうした周期にしたがって営まれており、その大きな節目が、施設や設備が更新される機能周期になっている。企業は、ある製品の生産を開始してしばらくそれを継続するが、市場への供給が一巡すると生産のメリットが薄れてくる。このため、工場の建て替えや設備

の取り替えを行って別の製品を生産するようになる。あるいはまた、住宅などの場合は、就職・結婚・出産・退職など人生の節目を契機として、家の転居や新築・増築・改築などが行われる。生産の周期すなわちプロダクト・サイクルや人生の周期すなわちライフ・サイクルに応じて、都市機能の部分的あるいは全面的更新が行われる。

こうした機能周期は、個々の都市機能に固有のものであるが、それらが何らかの理由で寄せ集まると、目に見える顕著な現象として展開されるようになる。もっとも一般的なのは、経済の好・不況に応じて生産の設備投資が上下する現象である。住宅やビルの着工件数も、経済動向の影響を受けやすい。また、過去の戦争の影響を受けている出生数の一時的上昇すなわちベビーブームも、四半世紀ごとに繰り返される顕著な周期である。かなり広い範囲にわたって支配的な、こうした周期性に応じるかたちで都市機能が更新されると、ある特定の時期に建設された施設が、特定の地域に集中するという現象がみられるようになる。このようにして都市は、特定の時間と空間が結びつきながら、モザイク状に形成されていくのである。

機能周期に影響を与える要因のなかで、とくに重要なものは、経済の段階的発展や産業の構造的変化である。経済の仕組みや産業構造の中身が大きく変化すると、生産構造はもとより就業構造も変化する。就業構造が変われば、就業者の意識構造も変り、最終的には生活意識にも変化が及ぶ。こうした一連の変化が都市の内部で起これば、都市機能は生産、流通、消費、生活の多くの側面にわたって、大きな変貌を遂げることになる。現在、わが国の多くの都市で起こりつつあるのは、まさしくこの種の機能更新と、これにともなう各種の影響である。

2) 生産・流通・消費の空間としての都市

生産、流通、消費の諸側面で生じている都市機能の変化は、経済機能の変化でもある。経済活動が都市の構造と深く係わっているのは、都市機能の多くが経済機能によって占められているからではない。それもあるが、むしろ一般的なのは、都市機能それ自体が経済活動によって生み出された

生産物からできているという点にある。機能として具体的に作用する施設や設備は、建設業や製造業によって生産される。そこで用いられる器具や道具の大半は、工業製品によって占められる。つまり、工場、商店、病院、住宅をはじめとする多くの都市機能は、それ自体が経済機能であると同時に、経済活動の産物でもある。

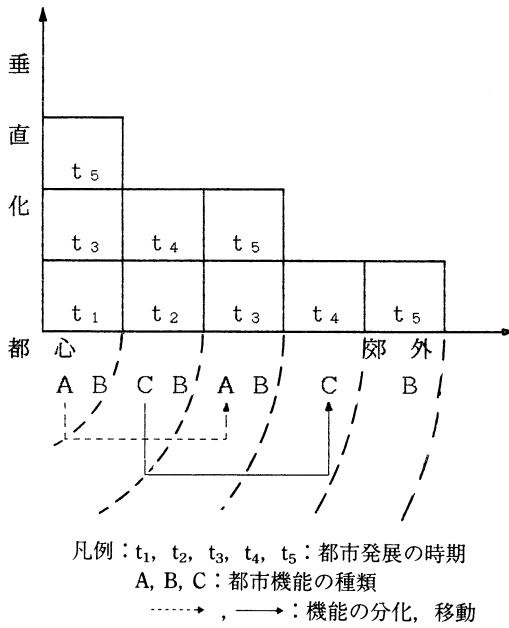
すでに述べたように、経済活動には段階的発展や産業構造の変化といった長い周期性と、これより短い好・不況などの周期性がある。これらの周期に応じて産業の中身や生産の構造が変わると、都市機能もその影響を受ける。こうした機能が立地する都市空間は、その影響を受けるかたちで構造を変える。もちろん、都市を生産・流通・消費の空間としてとらえるのは一面的にすぎる面もあるが、これらのシステム的变化が都市機能の更新や立地変化を介して、土地利用や都市の地域構造に大きく影響を与えることは間違いない。

IV 都市地域発展の簡単な図式モデル

時間と空間がむすびつきながら、都市地域は形成されていく。これまで述べてきた内容を、都市の時間的・空間的発展の中で整理するため、ここで一つの簡単な図式モデルを考えることにする(第1図)。

いま、ある等方性平面を想定し、任意の地点から都市が空間的に発展していくとする。この地点を都市発祥の地、すなわち都心と考えるなら、都市は経済の発展にともない、都心を中心として同心円的に展開していく。最初の時期 t_1 には、都心の周辺に都市機能が集積する。これを歴史的に考えるなら、初歩的な商業やサービスを営む施設(第1図のA)を核に、住宅(同じくB)がその周辺につくられるであろう。つぎに t_2 になると、前の時期に都市化された地域の周辺で、都市機能の立地が進められる。それが産業革命後の工業化による工場(C)の建設か、あるいはこれに関連する住宅(B)の設置かは、この簡単なモデルではとくに問題とはしない。

さらに t_3 になると、都市の面積は外方へ向けて拡大する。と同時に、都心付近でも都市機能の更新が行われるようになる。 t_1 から t_3 までの間



第1図 都市地域発展の図式モデル

に時間が経過しているため、施設や設備が古くなり、更新を迫られるようになるからである。つまりこの時期には、都市のもっとも縁辺部と都心部で同時に変化が生ずるのである。前者が「郊外化」に相当するのに対し、後者は「市街地再開発」に当たる。「郊外化」が展開する速さや「市街地再開発」が行われるまでの時間間隔が、土木・建築や交通・通信の技術水準のほかに社会的な価値基準によって左右されることは、すでに述べた通りである。

以後は時間の経過とともに、都市の外延的發展が進む一方、市街地のどこかで再開発が波状的に繰り返される。一つの時期の長さや、その時期に広がる空間の大きさについては一概にはいえないが、経済の発展段階や産業構造の変化過程がこれらに係わっていることは間違いない。ある時代に機能していた生産・流通・消費の各システムが、経済発展にともなって変化すると、それを支えていた機能の立地変化を含めた更新が行われる。一般に、郊外では新しいシステムが導入される確率が高いが、資産価値を低下させないため都心部でも再開発が行われ、時代への適応が図られる。

ところで、带状に展開していく都市空間のどの

部分でも、円滑な機能更新や機能立地が行われるわけではない。消極的更新さえ十分には行われない都心周辺部では、建物の老朽化が進み、社会問題を含めた「インナーシティ問題」が発生する可能性がある。一方、都市内のどの地域よりも多くの「市街地再開発」が行われる都心部では、近接性の高さを反映するように、建築物の垂直的建設や高層化が行われる。建築技術の発展との関連もあるが、一般に高層化は都心からの距離に反比例するかたちで進むであろう。

ここで示した簡単なモデルでは、都市空間は同心円的に発展すると仮定している。それゆえ、中心的な核は都心にしかないが、都市空間が広がると第2、第3の核的中心が必要となる。これらが、「副都心」に相当することはいうまでもないが、これは都心にある機能の一部が分化した結果と考えることもできる（例えば t_3 のA）。こうした機能の分化現象は、他にも考えられる。都市の縁辺部で機能が新規に立地する場合、その機能はまったく新しくそこに立地するのか、あるいは都市内部にある別のところから移動してきたか（例えば t_4 のC）、そのいずれかであろう。機能の分化も一種の移動であるが、機能の更新が行われるさいに、現在地とは別のところで更新が行われるような機能の移動現象は、実際にはかなり多いと思われる。

V 都市の地域構造変化の現代的特徴

1) 経済環境の変化と都市地域の再編成

現在、わが国で起こっている都市地域の構造的変化は、主として産業構造の高度化にともなうものである。2度にわたる石油危機を契機として、わが国の経済は高度経済成長の時代を終え、低成長時代に入った。高度成長時代が「規模の利益」や「量の拡大」で特徴づけられるのに対し、低成長時代の特徴は「多様化の利益」であり「質の充実」である。こうした変化を産業構成で端的に表現すれば、「重厚長大産業」から「軽薄短小産業」への転換ということになる。また、経済の低成長時代は情報経済時代ともいわれるように、情報やサービスが経済活動の中で重要な地位を占めるようになった。こうした変化に歩調を合わせるよう

に、伝統的な第2次産業が都市から消えていく一方、これまでの産業分類では区分しきれない新しい産業が非常な勢いで増えてきた。

都市地域の構造的変化に影響を与えているのは、産業構造の高度化だけではない。いまひとつの流れとして、経済活動の自由化の動きがある。金融の自由化、国営事業の民営化はこうした流れに沿って行われたものであり、そこでは規制緩和による経済の活性化が期待されている。大きな政府から小さな政府への転換を目指すこうした動きは、他の先進諸国でも試みられており、民間資本を中心とする都市開発や地域開発がこれまで以上に望まれるようになった。加えて、わが国では、経済の国際的展開にともなう金融の国際化、貿易摩擦の激化、円高の進展といった動きがある。こうした動きは、先に述べた産業の構造的変化を推し進める要因であり、結果的には都市内部の機能立地にも影響を与える。

産業構造の高度化や経済活動の自由化にともなう地域的再編成は、都市のどの部分を中心として進んでいるのであろうか。それを端的に言うなら、都市機能が更新の時期を迎えた地域においてである。「重厚長大産業」が歴史的役割を終えた現在、これらの産業が多く集積していた臨海部やこれに類する地域では、跡地利用をめぐる様々な試みが模索されている。そこでは、事務的業務、商業、サービス業、住宅など、いずれもこれまでの製造業イメージとは大きく異なる都市施設の建設が考えられている。

都市機能の更新は、都心部や交通結節点でも進められている。情報やサービスが重視される経済にあっては、これらを取り扱う業務活動の立地がことのほか重要である。近接性が重要な立地要因であるこれらの活動は都心部に集積しやすく、ここが経済的な価値をもつ地域として再評価されている。都心再開発という積極的な機能更新が大規模に実施され、情報経済時代に適した都市の施設づくりが繰り返されている。同様に、交通手段の変化にともなって利用されなくなった輸送施設の跡地再開発についても、いろいろな議論がある。もっとも代表的な例は、旧国鉄が所有していた貨物施設の跡地利用であるが、その多くが都心部に

比較的近いことから、再開発事業が都市全体に与える影響は大きい。

2) 都市地域再編成の特徴

都市地域の再編成の動きの中で、全国的にもっとも注目を浴びたのは、東京の都心部を中心とする地価の異常な急騰であろう。この現象の背後には、経済の国際化にともなう東京の地位向上と、これを契機とする企業集中の動きがある。貿易黒字で蓄積された豊富な民間資金が土地の投機的購入に回され、巨額な土地取引が行われた。土地による信用創造の意識が伝統的に強いわが国では、土地は商品化の対象となりやすく、投機的な取引が横行しやすい。また、都市計画の規制力はそれほど強くないため、統一的視点を欠いたままの土地取引と施設づくりが行われやすい。東京都心部とその周辺における動きは、急増した経済的富みが土地売買を介して既存の地域社会を崩壊させるというものであり、そのスケールの大きさにおいて、これまでに例をみなかったものである。

東京都心部における地価高騰は、やがて周辺部に波及し、同時に全国の主要都市にも飛び火した。土地購入と建物づくりに膨大な民間資金が投じられ、その結果、都心部を中心として景観が大きく変貌してきた。不動産投資の多くは民間ディベロッパーによって行われているが、不動産業や生命保険業などのいわば専門業以外に、一般の企業も遊休地の活用などを目的として再開発事業に参入するようになった。都市再開発がモノづくりにかわって、企業に収益をもたらす時代になったのである。

都市における大規模な市街地再開発が、既存の地域に与える影響は大きいのが、とりわけその場所が固有にもっていた歴史性とはまったく関連のない開発が行われる場合は、その程度が大きい。このような再開発を計画するにあたっては、もちろん経済的採算性は十分考慮されている。情報化やサービス経済化の時代を反映するように、建物には自動管理システムや情報・通信機器が備えつけられ、またデザインも個性化を競っている。これは、時代に合った様式を求めた結果であるが、こうした付加価値をつけて差別化を図ることが、よ

り多くの経済的成功につながると信じられているからである。合理性や効率性のみを追求した高度経済成長時代との違いが、ここにも現れている。

都市の各種機能や施設が経済的採算性を考慮してつくられる以上、それらは「商品」以外のなものでもない。しかし、こうした「商品」が相互の関連性をあまり考慮せず、短期的な採算ベースのみの観点から「生産」されると、都市地域の総合的調和を保つことは困難になる。また、「商品」としての価値が落ちないうちに、施設をつくりかえるという機能周期の人為的短縮化が行われると、継続性のない落ち着きのない地域になってしまう恐れがある。現在の経済力や土木・建築の技術力をもってすれば、都市はいともたやすく改造できるため、こうした恐れは余計に強く感じられる。

VI 地理学からの接近

1) マクロ的・ミクロ的視点からの接近

都市地域の構造的変化というテーマは、いつの時代にも想定される普遍的テーマである。こうしたテーマに対して、地理学からはどのような接近方法が考えられるであろうか。ここでは、ミクロとマクロの視点ならびに地理学独自の方法論的視点の、以上2つの側面から考えてみることにしたい。

はじめにマクロ的視点というのは、経済の段階的發展や産業構造の変化、あるいはそうした変化を推し進める情報化、国際化、先端技術化などの動きが、都市の地域構造にどのような影響を与えるかという視点である。こうした動きは長期にわたって生ずるものであり、また都市のあらゆる分野にわたって深く作用を及ぼす性格をもっている。それゆえ、短期的現象としてはとらえにくい、都市地域の長期的変化を考えるさいには、欠くことのできない視点である。

一方、ミクロ的視点は、時間的短かさとともに、個別的視点をも意味する。マクロ的視点が企業のプロダクト・サイクルや個人のライフ・サイクルなど長期的周期を念頭においているのに対し、ミクロ的視点では企業や個人の日常的な行動に焦点を当てる。通勤・通学や消費にともなう個人の行動などはしばしば取り上げられるが、それ以外に

企業の企画・研究開発・生産・流通活動なども研究の対象となる。企業にしる個人にしる、こうした日常的行動は、都市の中で出来上がった既存のシステムや枠組を前提として行われる。その限りでは構造的に安定しているといえるが、実際には中・長期的な周期の中での一時的な安定にすぎない。日常的行動の積み重ねの先に構造的変化が到来するように、安定的な都市の地域構造にもやがて質的な変化が訪れる。

2) 景観論的・生態論的・立地論的接近

都市の地域構造変化というテーマに対する2番目の接近は、地理学がもっている伝統的視点からの接近である。歴史的には景観論、生態論、立地論の順序で登場してきたといえるが、これらは都市地域が地理学者の目にどのように見えていたかを示す視点にはかならない。このうち景観論は、都市景観の形成・改良・保全という現代的な取り組みに対して、なんらかの貢献が期待できる。建物の外観的な景観にとらわれるだけでなく、地域の歴史性や社会的特性を反映した施設の形態や配置を考えるなど、総合性を重視した地理学的景観論が現代の都市問題に対してもつ意味は、決して小さくない。とくに地形や気候など自然地理学分野での研究成果をもつ地理学としては、自然条件を考慮した都市づくりの場で、他の社会科学にはない貢献が期待できる。

第2の生態論的立場は、自然と人間、人間と人間のそれぞれの関係から都市のありかたを考える立場である。前者は地形や気候と人間活動との因果関係、動植物がつくる生態系と人間との関係など、環境と人間の結びつきを都市を舞台として考える立場である。また後者は、都市の人間集団や社会集団に焦点を当てながら、その望ましい関係のありようを摸索する視点である。生産・生活技術が高度に発達した現在、自然的要因が都市の人間活動を規制する力はたしかに弱くなっている。しかしその半面、社会的・心理的要因のもつ意味は増大している。経済学的視点から抜け落ちやすい、都市の環境や社会的関係のありかたについて、地理学から発言することが期待される。

最後に第3の立地論的立場は、都市を経済活動

の場所として、またその産物としてとらえる立場である。本稿の基本的立場もこの第3の立場に近く、このような視点から都市における地域構造変化の問題を考えてきた。それは、現代社会にあっては、経済的営力によって都市の地域構造が変えられる可能性が大きいという認識があるからにはほかならない。そのこと自体は今後も大きく変わることはないと思われるが、立地論的分析をこれまでとは別の対象に向けて行う可能性を、もっと追求してもよいのではないかと思われる。従来立地論は、分析の対象になりやすい生産・流通活動を主な研究対象としてきた。生活や余暇が重視される時代にあつては、広義の生産活動とは別に、生活や福祉などの側面にもっと光を当てた取り組みがあつてもよい。また、従来の研究の枠組の中では取り扱いにくい情報やサービスを正面に据えた研究も望まれる。

VII おわりに

都市の地域構造変化を考察の対象とする本稿では、都市機能の周期的な更新の集まりが地域の構造的変化につながるという立場から検討を行った。都市機能の多くは経済機能であり、それ自体もま

た経済活動の産物であるということから、都市の地域構造は経済活動の周期的影響から逃れることができない。現代のわが国では、情報経済時代の到来という産業構造の一大変革期を迎えて、古い機能と新しい機能が都市の中で互いに入れ代わる現象が起きている。こうした現象を経済的合理性のなせる業として傍観視する立場もあるが、その合理性から抜け落ちる部分を都市の地域問題として受け止める立場が別にあることも知らなければならぬ。

本稿の最後の章では、こうした動きに対して地理学からどのような接近が可能であるかについて論じた。多様な側面をもっている地理学としては、いろいろなタイプの接近方法が考えられる。経済の発展にともなう都市の地域構造は変化していくが、都市という物理的空間の中で、人間とその集団である社会が各種の都市的営みをつづけるという点については、なんら変わる場所がない。結局のところ、都市地域構造の解明とは、周期性を帯びながら継続されるこうした営みが空間的に組織化されるときに働く原理を、景観・生態・立地のそれぞれの視点から明らかにすることにほかならない。

都心における立体的空間利用の進展と 都市地理学の方向性

戸 所 隆*

I はじめに

国際化・高度情報化の波の中で、日本の国土は、東京を中心に都市ネットワーク化を強めている。その結果、東京への需要が金融・情報を中心にあらゆる面で増大し、いわゆる東京一極集中・東京問題を惹起した。かかる東京問題の発生は、そのネットワークを構成する全国の各都市をも変動させることとなった。

情報・金融ネットワークに最も緊密に対応する空間としての都心の役割は増し、程度の差はあれ、各都市とも都心の自然発生的・計画的再開発がみられる。全国的ネットワークに結節する機能はますます都心に集積する一方で、商業・サービスなどの市民生活に密接で、利便を与える機能は、日常生活空間（郊外等）へ分散立地するなどの土地利用転換が生じている。かかる状況の中で都市構造も従来に増してシステム化してきたが、そうした都市の機能・構造変化の景観的あらわれの一つが、都心を中心にみられる空間の立体的利用の進展である。

都市空間の立体化は都心における空間需要の拡大によるところが大きい。それらは概ね次の要因から生じている。まず、産業のソフト化・サービス経済化が進展し、金融・情報関連の中心機能が都心に集中した。また、それにとまなう都心業務の多角化と系列企業の集積の必要の高まり、取引先や関係官庁との連絡の便の良さによるオフィス・スペース需要が増大した。さらにオフィス・オートメーション化は従来にも増して機械の設置スペースを必要とし、結果として一人あたり

のオフィス・スペースの需要拡大をもたらした。他方で、かかる都心業務を円滑にするべく、交通条件の改善が立体的手法で行われ、そのアクセシビリティの向上がますます人の流れと経済活動を活性化させてきている。そのため地価は高騰し、日本経済の高度化にとまなう余剰金融の投資先として都市における不動産投資の効率も高まり、機関投資家を中心に活発なビル建設が生起している。

建築技術と諸設備の開発が進みそれらを実現しうる経済力を持つようになった今日の日本において、いかなる都心を創造すべきかを研究する地理学のような基礎科学の役割が大きくなりつつある。そこで、本稿では、以下、名古屋とインディアナポリス (U. S. A.) を中心に日米都市の都市比較をしつつ、筆者が日頃考えていることを中心に都心のあり方や都市地理学研究の方向性について述べてみたい。

II 名古屋とインディアナポリスの概要

本稿で主にとりあげる名古屋とインディアナポリスは、同規模都市とはいえないが、両都市とも実質百万都市としての経済力と都市機能を持つといえよう。名古屋の人口は1985年国勢調査で208万である。主に中区と名古屋駅周辺の中村区からなるJR東海道・中央本線と城跡に囲まれた逆三角形の名古屋中心部の面積は、約13.1 km²で、特に都心核となる名古屋駅前・栄・錦地区は4.5 km²の広がりをもつ。この都心核の全延床面積は760 haでそのうち事務所スペースが305 haである。

他方インディアナポリスは、1980年国勢調査人口は、都市人口が70万で全米13位、都市圏人口 (SMSA) は116万で全米34位の都市である。中心部の面積は13.8 km²で、都心核は約2.5 km²、

* 立命館大・文